

鉄骨建方等精度不良事案及び 工程遅延事案に関するご報告

「統合レポート2023」の発行にあたり、先般発生しました標記両事案についてご報告申し上げます。

まず、2023年3月に適時開示しましたとおり、昨年度、当社札幌支店が施工中の(仮称)札幌北1西5計画において鉄骨建方等の精度不良が発覚し、施工済みの地上部分の全て及び地下部の是正対象部分を撤去した上で再構築することとなりました。発注者様をはじめとするご関係の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めてお詫び申し上げます。

このような事態は、建設業を中核とした事業活動を通じて社会資本づくりを担う企業として決してあってはならないことであり、慙愧に堪えません。本事案につきましては、外部有識者が参画するコンプライアンス特別委員会において、原因究明及び再発防止策の策定を実施致しました。さらに、技術的知見を持つ第三者を委員とする技術検証委員会を設置し、品質管理プロセスの検証を実施しております。現在、全社をあげて、コンプライアンスの再徹底及び品質管理プロセスを確実に機能させる仕組みの強化等の再発防止策に取り組み、適正な品質管理の徹底に努めております。

また、本年5月に、当社東京支店が施工中の世田谷区本庁舎等整備工事において作業所における詳細工程の検証不足から工程が遅延し、発注者様に工期延伸を申し入れる事態が発生しました。発注者様をはじめとするご関係の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、重ねてお詫び申し上げます。

本事案につきましては、組織体制及び人員配置を見直した上で、本社・支店によるバックアップ体制を強化し、全社をあげて事業完遂に努めてまいります。

それぞれの事案につきましては、当社の信頼を揺るがす重大な事案として厳粛に受け止めております。今後二度と同様の事態を起さぬよう、全ての役職員が「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する」という当社グループの使命を再認識し、社会資本づくりを担う企業の一員としての誇りを持ち、誠実に業務に取り組んでいく所存です。私はその先頭に立って、お客様をはじめとするご関係の皆様からの信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

大成建設株式会社
代表取締役社長

あい かわ よし ろう
相川善郎

Contents

大成建設グループについて

- 05 About This Report
- 07 価値創造ストーリー
- 09 社長メッセージ
- 17 大成建設グループの歩み
- 20 大成建設グループの今
- 21 財務・非財務ハイライト

大成建設グループの成長戦略

- 23 財務責任者メッセージ
- 27 中長期の外部環境認識
TAISEI VISION 2030
- 29 中期経営計画(2021-2023)
 - ・重点課題
 - ・数値目標と進捗
- 31 マテリアリティ(取り組むべき重要課題)
- 35 事業関連
 - ・グループ国内建築事業
 - ・グループ国内土木事業
 - ・グループ海外建設事業
 - ・グループ開発事業
 - ・グループエンジニアリング事業
- 45 サステナビリティ関連
 - ・技術開発/DX
 - ・TOPICS:
 - 1. 社会のサステナビリティ課題解決
 - 2. 人的資本に関するマネジメント
 - 3. 人権デュー・ディリジェンスの取り組み

サステナビリティセクション

- 57 特集:SDGs対談
 - ・MURCフェロー吉高まり氏×CSO谷山二郎
- 61 社外取締役メッセージ
- 63 サステナビリティ経営
- 65 マテリアリティ
 - ・環境
 - 1. 持続可能な環境配慮型社会の実現
 - 75 ・社会
 - 2. 品質の確保と技術の向上
 - 3. 持続可能な社会の実現に向けた技術開発
 - 4. サプライチェーン・マネジメントの推進
 - 5. 労働安全衛生管理の徹底
 - 6. 技術者の育成・担い手の確保
 - 7. 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
 - 81 ・ガバナンス
 - 8. コンプライアンスの徹底
 - グループガバナンス体制の再構築

ガバナンスセクション

- 82 取締役会議長メッセージ
- 83 社外監査役メッセージ
- 85 コーポレート・ガバナンス
- 93 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 99 役員一覧

データセクション

- 101 主要財務データ・業績の歩み
- 103 連結財務諸表
- 107 ESGデータ
- 111 会社情報・株式情報
- 112 用語集

グループ理念

人がいきいきとする環境を創造する

グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」は、グループとして追求し続ける目指す姿です。わたしたちは、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組んでいきます。

地球規模の環境問題の高まりを受け、企業として大切にすべき価値観と到達すべき未来の姿を明らかにしたものです。当社グループはこの理念のもと、変化する社会ニーズや課題の解決に取り組み、良質な社会資本づくりを通じたサステナブルな社会への貢献を進めています。

中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】

人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

進化し続ける The CDE³(キューブ) カンパニー

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

2021年、中長期の外部環境・構造変化を踏まえ、グループ理念、大成スピリットに基づいて当社グループが目指す10年後の姿【TAISEI VISION 2030】を策定しました。

変革の大きなうねりに先駆的に対応し、「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する」という使命を果たしてまいります。

大成スピリット

自由闊達

多様性を尊重し、組織内外の活発なコミュニケーションやネットワーク形成を通じて、役職員全員の能力が活かせる風通しが良く活力ある企業風土を醸成します。

価値創造

広く社会を知った上で、お客様の立場に立ち、技術・ノウハウを結集するとともに、さらなる技術革新と創意工夫にチャレンジし続け、お客様に感動していただけるような価値の創出を追求します。

伝統進化

ものづくりの伝統を継承しつつ、先進的な課題に挑戦することにより付加価値を生み出しながら、健全な企業グループとして永続的に進化・発展します。

わたしたちは、明るく、熱意と誠意、そして企業人としての規律を持ったプロフェッショナルの集団として、企業活動に取り組みます。

Corporate Emblem & Group Slogan シンボルマーク・グループスローガンについて



シンボルマークは、大成建設グループの経営理念を表したものです。かけがえない地球における大地や海、あるいは太陽といった自然環境と、それとの均衡を図りながら、より高く、より深く、より広く活動を続ける人間として当社グループを、力強いエネルギーとダイナミックさを込めてブルー、グリーン、オレンジの3色で表現しています。

また、グループスローガン (For a Lively World) は、当社グループの理念を端的に社会に伝えるメッセージです。グループ理念を集約し、親しみやすくかつ覚えやすく表現したものです。

コミュニケーションの全体像

	株主・投資家向け情報	ESG・サステナビリティ情報
報告書	<p>統合レポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 ・事業報告書 ・たいせいサークル(株主通信) ・コーポレート・ガバナンス報告書 	<p>環境・社会・ガバナンス報告書</p>
Web	<p>株主・投資家情報</p> <p>https://www.taisei.co.jp/ir/</p> 	<p>サステナビリティ</p> <p>https://www.taisei-sx.jp/</p> 
対話	<ul style="list-style-type: none"> ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会 ・個別ミーティング ・海外 IR ・証券会社主催 国内カンファレンス ・株主総会 	<p>ステークホルダー・ダイアログ</p>

概要

編集方針:	グループ理念の実現に向けた経営戦略、及び成長の基盤となるESG情報、財務情報などを盛り込み、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに大成建設グループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みの全体像をわかりやすくお伝えすることを目的に発行しています。
報告対象範囲:	2023年3月31日時点の当社と当社グループ各社(連結子会社) (上記対象範囲と異なる場合は、注釈に明記しています。)
報告対象期間:	2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日) (一部、この期間の前後の実績や活動内容も含まれています。) 公開時期: 2023年9月
第三者保証:	P.103-106 有限責任あずさ監査法人による財務情報に関する第三者保証 P.107(環境データ) EY新日本有限責任監査法人による環境情報に関する第三者保証

レポートのフレームワーク

統合レポート及びサステナビリティ報告(Webサステナビリティ)は、以下のフレームワーク等に準拠しています。

- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(経済産業省)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 環境報告ガイドライン(2018年版)(環境省)
- ISO 26000(組織の社会的責任のガイダンス規格)

● 統合レポート ● サステナビリティ報告(Webサステナビリティ)

主な外部評価



FTSE Blossom Japan Index








FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

※MSCI指数への大成建設(株)の組み入れ、本レポートにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCI及び関係会社による当社の後援、推奨あるいは広告宣伝ではございません。MSCI指数はMSCIの独占的財産、MSCI及びMSCI指数の名称とロゴは、MSCI及び関係会社の商標もしくはサービスマークです。

主なステークホルダー

大成建設グループは、ESGやSDGsの考え方を踏まえ、株主・投資家、お客様、地域社会、従業員、取引先、その他の様々なステークホルダーに支えられていることを十分に認識した上で、自らが担う社会的な責任を果たし、価値創造に向けた皆様との協働に取り組んでまいります。

ステークホルダー	行動指針等
 <p>株主・投資家</p>	株主の権利を尊重し、その実質的な平等性を確保し、権利行使に係る適切な環境整備を行います。株主・投資家の皆様との建設的な対話・面談の充実を図るとともに、そのための正確な情報の提供等に努めます。
 <p>お客様</p>	広く社会を知った上で、お客様の立場に立ち、技術・ノウハウを結集するとともに、さらなる技術革新と創意工夫にチャレンジし続けることにより、お客様のニーズと予算に見合う最適な建設生産物・サービスを提供し、お客様からの期待と信頼に応えます。
 <p>地域社会・NPO・NGO</p>	地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。
 <p>従業員</p>	多様性を尊重し、組織内外の活発なコミュニケーションやネットワーク形成を通じて、役職員全員の能力が活かせる風通しが良く活力ある企業風土を醸成し、将来の人財*確保に向けた育成と従業員のエンゲージメント向上を図ります。
 <p>取引先</p>	相互の役割と責任を明確にし、公正で信頼し合える関係を築きます。パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライチェーン全体での共存共栄・付加価値向上に努めます。

*人材をかけがえのない存在と考え、統合レポートにおいては「人材」を「人財」と表記しています。

大成建設グループは、グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」のもと、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに取り組んでいます。事業活動を通じて良質な社会資本をつくり出し、お客様と社会の課題解決に貢献することにより、企業価値と社会価値の向上の循環を実現し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

グループ理念
人がいきいきとする環境を創造する

グループ長期環境目標
TAISEI Green Target 2050
持続可能な環境配慮型社会の実現

中長期の外部環境・構造変化



中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】

進化し続ける
The CDE³ COMPANY
人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

経営資本
(数値は2022年度)

人的資本
高い専門性を活かし、お客様が求める以上の価値を創造する感性豊かな人材

連結従業員数(就業人員数)	14,466名
一級建築士(単体)	2,557名
一級土木施工管理技士(単体)	1,921名
一人当たり研修時間(単体)	65時間
総研修金額(単体)	406百万円

財務資本
健全な財務基盤と安定した資金調達

総資産	20,167億円
自己資本	8,291億円
自己資本比率	41.1%

知的資本
成長が期待される産業分野に貢献する技術開発競争力を支える技術力・現場力・提案力

技術開発投資	256億円
うち環境関連投資	223億円
DX関連投資	92億円

社会関係資本
創業150年で培ったお客様からの信頼・ブランド力
強固なサプライチェーン

倉友会*会員数	617社
安全衛生環境協会*会員数(会員数は2023年3月1日時点)	7,930社

製造資本
世界に広がる拠点及び建設工事作業所
デジタル技術やデータを活用した効率的な生産プロセス

支店数	15支店
恒常的な海外拠点数	9拠点
グループ会社数	27社
設備投資額	183億円

自然資本
自然環境や生物多様性に配慮した事業活動

主な化石燃料使用量	78.3千kL
電力使用量	167百万kWh
水(使用量)	2,390千m ³

* 倉友会、安全衛生環境協会についてはP.112用語集参照



2022年度実績

グループ売上高	16,427億円
グループ営業利益	547億円
グループ純利益	471億円
ROE	5.6%
配当性向	53.9%
純有利子負債	実質無借金を維持
ZEB化建物受注件数	10件
特許出願件数	283件
度数率	0.31
女性管理職者数	314名
男性の育児休業取得率	100%

負荷としてのアウトプット

スコープ1+2 総CO ₂ 排出量	291千t-CO ₂
建設副産物排出量	2,420千t
水(排出量)	3,134千m ³

業績数値イメージ

グループ売上高	2.5兆円程度
グループ純利益	1,500億円程度
ROE	10%程度

ステークホルダーへの還元

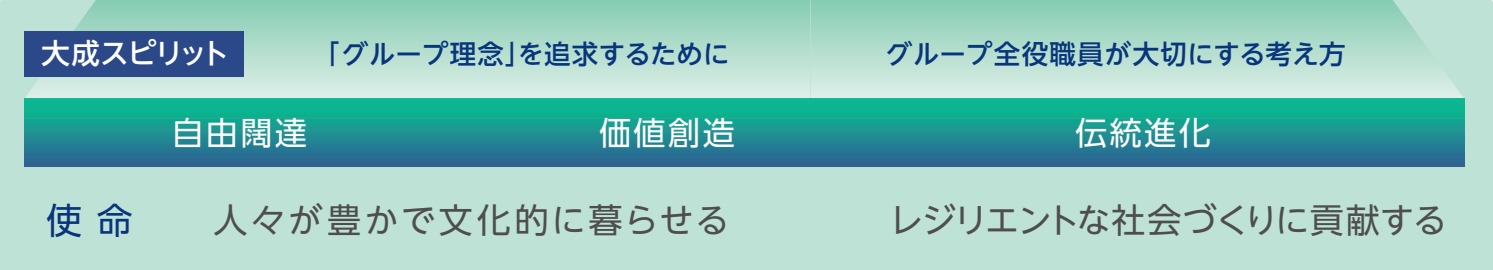
顧客・サプライヤー・社会: CDE³を通じた還元

株主: 配当性向 25~30%

社員: ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現

TAISEI Green Targetにおける2030年目標

脱炭素社会	売上高あたりCO ₂ 排出量(2019年度比) スコープ1+2▲50%、スコープ3▲32%
循環型社会	グリーン調達の推進 建設廃棄物の最終処分率3.0%以下
自然共生社会	ネイチャーポジティブに貢献する提案・工事の実施



企業価値向上と持続的成長に向けて、 「人々が豊かで文化的に暮らせる レジリエントな社会づくりに貢献する」という使命を 果たしてまいります。

代表取締役社長

あい かわ よし ろう
相川善郎

はじめに

当レポートの巻頭でご報告しましたとおり、先般、当社が施工中の工事において鉄骨建方等の精度不良事案及び工程遅延事案を発生させてしまいましたことを、改めてお詫び申し上げます。それぞれの事案により失った信頼を取り戻すためには、並々ならぬ努力が必要であり、大変厳しい道のりになると考えております。

この難局を乗り越え、新たな成長につなげるためには、「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する」という当社グループの使命のもとに全役職員が志を一つにし、品質・工程・安全という基本を大切に、誠実に日々の業務に取り組まなければなりません。そして、お客様の期待と想像を超える価値と満足と感動を提供し続け、企業活動を通じて社会課題を解決していくことが重要となります。

私は社長としてその先頭に立ち、信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

中期経営計画(2021-2023)の進捗状況

建設投資は、底堅い公共投資とコロナ後を見据えた製造業を中心とした旺盛な民間設備投資に牽引され、コロナ前を上回る水準まで持ち直しつつあります。しかしながら、建設資材価格が幅広い品目で高騰したことが工事の損益に甚大な影響をもたらしており、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、中期経営計画(2021-2023)の2年目にあたる2022年度業績は、期首手持工事残高が順調に進捗したこと等から、グループ売上高は増収となりましたが、損益に関しましては、前述の鉄骨建方等の精度不良に対する是正工事関連費用の計上や建設資材価格の高騰の影響を受けた建築事業の利益率低下により、営業利益をはじめとする各段階利益は前年度実績を下回る結果となりました。

中期経営計画最終年度である2023年度の業績見通しにつきましては、グループ売上高、営業利益、純利益共に中期経営計画に対して未達となる見通しです。

営業利益の未達要因としては、主に次の3点です。初めに「生産体制の整備の遅れ」です。現中期経営計画は、一定の利益が確保できることを前提に事業量の拡大による利益額の積み増しを目論んでおりましたが、期待した生産性の向上と要員の確保ができませんでした。次に「複数の低採算大型工事の影響」です。案件の大型化に伴い競争が激化したことにより低採算で受注した複数の案件が利益を押し下げました。最後に「高騰した建設資材価格に対する価格転嫁の遅れ」です。施工者選定から着工までに時間を要する設計施工案件での資材価格高騰分及び一部グループ会社での原油価格高騰分の価格転嫁が進まず、利益率が低下しました。

これらの未達要因を踏まえ、次期中期経営計画に先立ち、今年度より次の施策に取り組んでおります。初めに「適正な事業量の確保と生産体制の立て直し」です。社員の労働環境を踏まえ、施工量と利益のバランスを見極めながら事業を進めていきます。次に、東京オリンピック後の競争激化による採算低下を踏まえ、「利益重視主義」を再徹底し、受注時審査の厳格適用、重点分野への要員配置などを行います。最後に、物価高騰分の価格転嫁交渉を粘り強く継続し、利益回復を図ってまいります。

企業価値向上と持続的成長に向けて

当社グループは、これまでに幾度も困難な状況を経験してきましたが、その度に、役職員が一丸となり力を結集して困難を乗り越え、次の成長につなげてきました。大変厳しい状況に置かれている今こそ、先人から受け継いだ「困難をチャンスに変えるDNA」を活かして、失敗を糧に将来の成長につながる挑戦をしなければなりません。私は、率先して行動するとともに、役職員が安心してチャレンジできる環境を整えていきます。

当社グループのさらなる成長に向けて、建設事業における大切な土台は「品質・工程・安全」であり、重要な課題は「持続的成長に向けた事業基盤の構築」と「人的資本の充実」であると考えています。以下、その詳細についてご説明します。



1. 品質・工程・安全 ～技術者としての矜持を持ち誠実に取り組む～

建設業を中核とした事業活動を通じて社会資本づくりを担っている当社グループにとって、品質・工程・安全は基本であり、成長の土台となるものです。

当社グループが手掛けるプロジェクトは、人々の生活を支える重要な社会インフラであり、多くの人に信頼されて初めてビジネスが成り立ちます。建設工事に携わる全ての役職員が、ものづくりの伝統を継承しながら社会に貢献する技術者として、基本の重要性を再確認し、矜持を持って誠実に業務に取り組まなければなりません。そして、それを一つずつ着実に積み重ねていくことにより、お客様と社会からの信頼につなげ、成長のための土台をより強固なものにしていきたいと考えております。

品質につきましては、現在、全社をあげて、コンプライアンスの再徹底及び品質管理プロセスを確実に機能させる仕組みの強化等に取り組んでいます。全役職員が、もう一度「TAISEI QUALITY ～品質は私たちのプライド～」という原点に立ち返り、適正な品質管理を実施してまいります。

工程につきましては、各工事の進捗状況及び課題を本社・支店・作業所で共有し、作業所へのバックアップ体制を万全にして、確実な工程管理を行ってまいります。

安全につきましては、「安全第一主義」のもと、中期経営計画(2021-2023)の重点課題の一つに「死亡災害ゼロ、重大災害ゼロ」を掲げ、当社グループの事業に携わる全ての人々が安心して働くことができる作業環境を築くために、安全衛生管理の向上に努めています。2022年の当社単体の度数率(災害発生の頻度を表す数値)は0.31となり、ここ10年で半分以下に改善されています。今後も、気を緩めることなく真摯に安全衛生管理に向き合い、安全第一主義を徹底してまいります。

2. 持続的成長に向けた事業基盤の構築 ～お客様の期待と想像を超える～

1 レジリエントな社会づくりに貢献する事業の推進

当社グループがさらなる成長に向けて進むべき道は、CDE³(建設、開発、エンジニアリング、エネルギー、環境)の各分野において、中長期的な視点を持ってリソースを投入し、技術や事業に磨きをかけ、お客様の期待と想像を超える価値と満足と感動を提供し続けることです。そして、さらに多くのステークホルダーの幸福の増大に寄与することによって、社会貢献を果たしていくことです。これらを追求し続けることが、当社グループの企業価値の向上と持続的成長につながると考えています。

CDE³のうち、当社グループの核となる建築・土木の建設事業については、いかなる工事においても、お客様の満足と感動はもとより社会への貢献という熱い使命感を持って取り組んでいくことが重要です。品質・工程・安全という基本を徹底しつつ、DXによる生産システムの変革を進めるとともに、環境・社会課題の解決に向けた革新的な技術開発を進めて、競争優位性を高めていきます。併せて、お客様の期待と想像を超える提案をするために、設計力及び提案力の向上にも取り組んでまいります。海外建設事業については、重点国・地域において、現地に根差して確実に利益を上げる体制の構築に努めています。

開発事業とエンジニアリング事業については、当社グループの成長エンジンと位置付けています。開発事業については、不動産ポートフォリオの最適化と投資効率の追求による安定的な収益基盤の構築、エンジニアリング事業については、医薬品分野や食品分野等で培った強みを生かし、事業領域の拡大に向けた取り組みを進めています。いずれの分野においても、当社グループの総合力を最大限に生かして、成長を加速させたいと考えています。

エネルギーと環境については、環境分野のフロントランナーを目指し、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブや再生可能エネルギー等について、組織を整備して取り組みを進めています。

全ての分野において、レジリエントな社会づくりに貢献するために重要となる考え方が、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)、すなわち企業活動を通じて社会課題を解決することです。社会価値と企業価値の両立という観点においては、当社グループは、社会インフラの構築を通じて深く社会に貢献することができます。私たちが提供する社会インフラは50年、100年という長い時間を生き続けます。今後は、時代の先を見据えて、創り出す構造物に社会価値を付加し、事業化していくことによりCSVを実践してまいります。

2 持続可能な環境配慮型社会の実現と地域連携の推進

社会課題の解決への貢献において、特に重要となる分野は「持続可能な環境配慮型社会の実現」及び「地域連携の推進」であると考えています。

当社グループは、本年3月に環境方針及びグループ長期環境目標を改定し、持続可能な環境配慮型社会の実現に向けて、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブをキーワードとして、それぞれの実現・深化を目標に掲げ、事業を通じて社会に貢献することを目指しています。

特に、カーボンニュートラルに関しては、スコープ1・2に加えて、スコープ3（サプライチェーン）のCO₂排出量ゼロを2050年目標としており、幅の広いZEB技術（新築ZEB、グリーン・リニューアルZEB、ZEF、ZEH、ZEH-M）をはじめ、環境配慮コンクリート「T-eConcrete®」やCO₂排出量を削減した鋼材などの開発・普及に一層注力していきます。また、建築物のライフサイクルのCO₂排出量実質ゼロを目指す「T-ZCB（ゼロカーボンビル）」についても実証を開始しており、今後、調達フェーズにおける「ゼロカーボン・デザイン」、施工フェーズにおける「ゼロカーボン・コンストラクション」、運用フェーズにおける「ゼロカーボン・オペレーション」という、それぞれの段階における脱炭素技術に磨きをかけていきます。

地域連携については、人口の減少と超高齢化社会の到来という課題に直面する中、国・地方自治体は各地域が特徴を活かして自律的で持続可能な社会を創生できるよう様々な取り組みを進めており、企業としても、地域と連携して課題を解決し、地域活性化に貢献することは重要な責務となります。建設事業を礎として、エンジニアリング技術や環境関連技術等の当社グループの総合力を活かし、中長期的な視点を持って地域に寄り添い、協働して課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

社会に対してインパクトのある貢献をしながら利益を出すことは容易なことではありません。しかし、難しいからこそ、実現できれば、簡単には真似のできない強みとなり、当社グループの競争優位にもつながります。本年4月に地域連携のための新たな社内推進体制を始動させており、今後、異業種との連携も図りながら注力してまいります。

3 オープンイノベーションの加速

当社グループの競争優位の源泉は技術力です。世の中の技術の進歩は、私たちの想像よりも早く、かつ非連続的に変化しており、前例主義・自前主義で取り組んでいては、この変化のスピードに対応できません。同業や周辺業種だけでなく、むしろ異業種と当社の知恵を掛け合わせて融合させることでイノベーションが生まれます。

長年に渡るものづくりの伝承の中で培われてきた建設生産プロセス、ファシリティマネジメント、脱炭素等に関する幅広い技術・ノウハウを絶えずブラッシュアップし、より高みを目指す当社グループ社員のマインドは業界随一だと自負しています。優れた技術・ノウハウと熱いマインドを両輪に社会に向き合い、多くの人々が気づいていない潜在的なニーズを捉え、志を共有できる異業種のパートナーと協働してオープンイノベーションを加速させ、お客様に満足と感動をしていただける新たな価値を創造してまいります。

4 サプライチェーン全体での取り組み

当社グループにとって、専門工事業者及びサプライヤーは、お客様の期待と想像を超える仕事を成し遂げるための大切なパートナーであり、事業を通じて社会課題を解決しながら共存共栄していく仲間です。基幹協力会社の集まりである倉友会及び全ての協力会社が参加する安全衛生環境協力会との連携を強化し、「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する」という当社グループの使命への共感を深めていただき、サプライチェーン全体での取り組みを進めてまいります。

今、建設業界は、「担い手不足と就業者の高齢化」及び「2024年4月からの時間外労働上限規制適用」という大きな課題に直面しています。日本建設業連合会の一員として業界全体での取り組みを強力に押し進めつつ、倉友会及び安全衛生環境協力会と協働して知恵を出し合い、長時間労働の是正と休日の作業所閉所はもとより、建設技能労働者の処遇改善等に努め、魅力的な労働環境を提供してまいります。



3. 人的資本の充実 ～当社グループの未来へ投資する～

1 社員の働きがいとエンゲージメントの向上

当社グループの使命を果たすためには、まずは当社グループで働く社員とその家族が十分に幸福であることが絶対条件となります。社員とその家族が幸福であるためには、会社が社員一人ひとりを理解し、各々が個性や強みを最大限に発揮できる場を提供することにより、社員一人ひとりが会社を信頼して、目指す姿の達成に向けて自発的・主体的に貢献する意欲を持つことが重要となります。

会社と社員が強いエンゲージメントで結ばれているからこそ、社員が持てる力を存分に発揮して、お客様の期待と想像を超える価値をお届けすることができます。この意味において、社員はまさに「人財」であり、当社グループの企業価値を向上させるエンジンは社員一人ひとりの「働きがい」にあると言えます。そして、全ての社員がいざいざと働くことができる環境を構築することは、社長である私の最も重要な使命の一つであります。

昨年度、当社及び主要グループ会社の社員を対象に、外部コンサルタントによるエンゲージメント調査を初めて実施しました。調査結果を真摯に受け止め、あるべき姿とのギャップを分析し、年齢・役職・組織など属性別に社員の働きがい向上につながる取り組みを進めています。

今後も、定期的に社員のエンゲージメントの状況を把握し、さらなる改善に努めていきます。そして、職場の心理的安全性を高め、社員が会社と仕事に誇りを持ち、ワクワクとしながら質の高い仕事による社会貢献ができる環境を創出してまいります。

2 女性活躍推進及び人財の多様性確保

当社グループでは、かねてより専門組織を設けて、多様な人財が力を発揮することができる環境の整備に取り組み、特に女性活躍推進に力を入れてきました。女性技術者も増え、職位者として活躍する女性社員も少しずつ増えてきていますが、他業種と比べて、まだまだ改善の余地があります。社会が激しく変化しながら複雑化し、価値観が多様化している中、「日本人・男性・新卒（転職経験なし）」という同質的な集団であり続けることは、潜在的なリスクを抱えているといえます。この変化に対応しながらビジネスチャンスを掴み、持続的成長につなげるためにも、女性社員の活躍を一層推進するとともに、キャリア採用の充実、外国人材の登用等にも力を入れていきます。

また、当社は、女性活躍推進の環境づくりにもつなげる取り組みとして、男性社員の育児休業取得に注力してきました。会社をあげて取り組んだ結果、対象となる男性社員の取得率は2017年度以降連続して100%となっており、平均取得日数は11.6日(2023年3月現在)となっています。今後は、100%取得を継続するとともに平均取得日数の増加に取り組んでいきます。

私は、「社員が安心して結婚・出産・子育てできる会社」を目指しています。これを実現し、多様な人財がいきいきと働いて、多角的な視点で社会とお客様のニーズを捉え、質の高い仕事を成し遂げられるよう環境整備に取り組んでまいります。

3 人財育成の推進

人財育成については、当社グループの未来への投資であると捉えています。社員の育成にあたっては、単に技術力のみならず、全人格的な育成が為されるように力を注いでいく方針です。変化が激しく、不確実性と複雑性が増して将来の予測が困難である今の時代においてビジネスを成功させるためには、論理性に加えて、豊かな感性と構想力・創造性が必要です。それを磨くためには、リベラルアーツの習得が欠かせません。また、正解のない世の中においては、ビジネスの大前提となる「フェアプレーの精神」が一層重要になります。社員が自分の業務だけでなく、様々な知識とリベラルアーツを習得しながら自らを磨き品格を高めて、より誠実に質の高い仕事ができるよう、そして、より豊かな人生を謳歌できるよう後押ししてまいります。

また、優れた成果をあげた事業等を対象とした社内表彰制度を設けていますが、これに加えて、一昨年より「TAISEI VISION 2030賞」を創設し、当社が目指す姿を実現するための優れた行動(たとえ目立たなくとも会社に大きく貢献する事業、果敢なリスクチャレンジや創意工夫の意識を持った業務遂行、会社の信頼構築に寄与する社会貢献活動など)に対し、その頑張りをタイムリーに表彰するよう努めています。この制度により、社員のエンゲージメントやモチベーションが高まり、自らを磨きながらより質の高い仕事にチャレンジする、という好循環が生まれることを期待しています。

さらに、昨年、若手・中堅社員による「TAISEI 次世代VISION 提案ワーキンググループ」を立ち上げ、【TAISEI VISION 2030】の達成に向けて当社グループが取り組むべき事項を提言してもらいました。若い世代の感性と率直な意見を経営に活かすとともに、今後も、引き続きマテリアリティの改定や次期中期経営計画の策定にも関わってもらうなど、次世代を担う人財の育成と意識向上にも力を入れていきたいと考えています。

将来の経営者候補の育成については、選抜した社員が経営会議にオブザーバー参加し、経営判断に関する生の議論を共有するとともに、社外取締役との意見交換会を実施する等により、当社の各事業の状況、経営戦略、及びコーポレートガバナンス等に関する見識を高める取り組みを始めました。さらに、対象者には、より高い意識を持ってリベラルアーツ習得に励み、真・善・美に関する感性を磨いていくことも求めています。今後も、当社グループの持続的成長に向けて、次世代の経営人財の育成を計画的に実施してまいります。

結びに

～創業150周年をさらなる飛躍へのスタートの年に～

今年、当社グループは創業150周年の節目を迎えました。これは、ひとえに先人たちの弛まぬ努力を、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様へに評価していただき、当社グループに信頼を寄せていただいた賜物であると、心から感謝申し上げます。これからも皆様との対話を重視しながら、持続的成長に向けた取り組みを進めてまいります。

創業者である大倉喜八郎は「時流を読む洞察力」「熟慮の上での勇気ある冒険心」「前例のないことに挑むパイオニア精神」を持ち合わせた人物でした。明治から昭和に至る激動の時代に先を見通して事業の道を歩み、前例のないことに果敢にチャレンジして、当社グループをはじめとする多彩な企業の実立・経営に携わり、事業を通じて近代日本の発展に大きく貢献しました。私たちは、この創業者の精神を受け継ぎ、「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」という大成スピリットを大切にしています。

当社グループが大変厳しい局面にある今こそ、この大成スピリットを再確認して、150周年という節目の年が次の50年、100年先の未来に向けて飛躍するスタートの年となるよう、果敢にチャレンジすることが必要です。私たちが置かれている状況について正しい危機意識を持ち、「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する」という使命のもとに役職員一同全力を尽くして、“人がいきいきとする環境を創造する”というグループ理念を実現してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。





大成建設グループは、 2023年、創業150周年を 迎えました。

大成建設グループの歴史は、大倉喜八郎が1873年(明治6年)に「大倉組商会」を設立したことから始まります。以来、建設業に求められる使命を真摯に捉え、事業を通じて社会の発展に貢献してきました。人々が豊かで文化的に暮らせる社会の実現を目指して歩んできた、当社グループ150年の歴史をたどります。

時代を超えて受け継がれる **パイオニアスピリット**

創業者 大倉喜八郎

1873年、大倉喜八郎は、当社のルーツとなる「大倉組商会」を設立し、鹿鳴館建設などを手掛けると、1887年に日本初の法人建設会社である、有限責任日本土木会社を興します。合理的な経営を実践した同社には、新進気鋭の技術者が集まり、以来、東海道線、琵琶湖疏水などのプロジェクトを成功させ、明治の近代化に大きな功績を残しました。

日本の近代化を支えた建設事業

- 1873** 大倉喜八郎、大倉組商会を設立 創業
- 1883** 鹿鳴館
- 1887** 有限責任日本土木会社を設立(初の建設業法人)
- 1890** 琵琶湖疏水閘門
- 1917** 株式会社大倉土木部を設立(初の建設業株式会社)
- 1927** 東京地下鉄道(上野-浅草間)
- 1933** 名古屋市庁舎



琵琶湖疏水閘門



東京地下鉄道
(上野-浅草間)



名古屋市庁舎



鹿鳴館

1873~ Foundation

経営の沿革

1873年
創業者、大倉喜八郎は、銀座に「大倉組商会」を設立。貿易、商業、建築土木など幅広い事業を担い、次々と先駆的プロジェクトを完遂しました。

1946~ Challenge

経営の沿革

1956年
建設業界で初めて
東京店頭市場に株式を公開

戦後の経済復興に伴う工事の大規模化や機械化による資金調達必要性から、建設業界初となる株式公開を行いました。



法務庁庁舎(復旧)



旧国立競技場

戦後復興から高度経済成長へ

- 1946** 大成建設株式会社と改称
- 1947** 社員投票により藤田武雄社長と役員を選出
- 1949** 社員株主制度が実現、非同族会社となる
法務庁庁舎(復旧)
- 1956** 株式を東京店頭市場に公開(建設業界初)
- 1958** 銀座大成ビル竣工 本社を移転
旧国立競技場
- 1960** 技術研究所を江東区豊洲に開設
- 1961** 関西電力黒部川第4発電所(第5工区)
- 1962** ホテルインドネシア(インドネシア共和国)
- 1964** ホテルニューオータニ本館(現 ザ・メイン)
富士山測候所レーダー基地



富士山測候所レーダー基地



関西電力黒部川第4発電所
(第5工区)



ホテルインドネシア



ホテルニューオータニ本館
(現 ザ・メイン)

1973~ Growing

経営の沿革

1990年
経営理念と行動指針・
シンボルマークを制定

グループ経営理念「人がいきいきとする環境を創造する」を制定。事業を通じた価値創造により、夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組むことを決めました。



上越新幹線大清水トンネル



新宿センタービル



南北備讃瀬戸大橋
(下部工、北工区)



青函トンネル
(吉岡工区)

技術革新と国家的プロジェクトの遂行

- 1978** 上越新幹線大清水トンネル
- 1979** 新宿センタービル竣工 本社を移転
技術研究所を横浜市戸塚区に移転
- 1985** 南北備讃瀬戸大橋(下部工、北工区)
- 1987** 青函トンネル(吉岡工区)
- 1988** チラタ水力発電所(インドネシア共和国)



チラタ水力発電所

大成建設グループについて

大成建設グループの歩み

1991~ Flying

経営陣の活躍

1997年

国内の建設業として初めて環境専門部署を設置し、環境課題に取り組む体制を整備しました。



東京都第一本庁舎



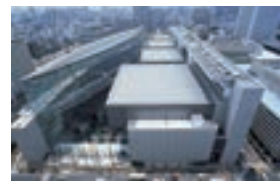
神戸淡路鳴門自動車道
明石海峡大橋3P
(下部工その2)

新たな価値を生む、建設空間への挑戦

- 1991 東京都第一本庁舎
- 1992 神戸淡路鳴門自動車道 明石海峡大橋3P(下部工その2)
- 1996 東京国際フォーラム ホール棟
- 1997 東京湾アクアライン「風の塔」
- 2000 さいたまスーパーアリーナ
- 2005 中部国際空港旅客ターミナルビル



中部国際空港旅客ターミナルビル
©中部国際空港提供



東京国際フォーラム ホール棟



東京湾アクアライン「風の塔」



さいたまスーパーアリーナ

2010~ Evolving

経営陣の活躍

2015年

コーポレートガバナンス体制を整備
コーポレートガバナンス基本方針の制定などにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指す体制を整備しました。

2021年

【TAISEI VISION 2030】を策定
「進化し続けるThe CDEカンパニー」として、「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ」を目指しています。

2022年

サステナビリティ総本部を設立
組織体制の一元化及び戦略機能と事業推進機能の明確化により、グループのサステナビリティ経営の取り組みを加速させています。

サステナブルな社会の実現に向けて

- 2010 東京国際空港D滑走路
- 2012 JPタワー
- 2013 ポスボラス海峡横断鉄道トンネル(トルコ共和国)
- 2014 ノイバイ国際空港 第2旅客ターミナル(ベトナム社会主義共和国)
- 2019 The Okura Tokyo
国立競技場
- 2021 国道325号 新阿蘇大橋



東京国際空港D滑走路



JPタワー



ポスボラス海峡横断鉄道トンネル



ノイバイ国際空港 第2旅客ターミナル



The Okura Tokyo



国立競技場

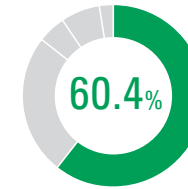


国道325号 新阿蘇大橋

大成建設グループの今

グループ国内建築事業

売上高比率 売上高 **9,918**億円



オフィス・商業施設・工場・学校・病院等の建築工事



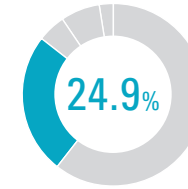
福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事
(福岡県福岡市)
発注者：福岡国際空港(株)



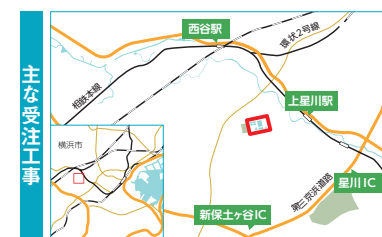
西新宿五丁目北地区防災街区整備事業に係る施設建築物新築工事(東京都新宿区)
発注者：西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合

グループ国内土木事業

売上高比率 売上高 **4,085**億円



トンネル・橋梁・ダム・鉄道・高速道路等の建設工事



西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事(神奈川県横浜市)
発注者：横浜市水道局



武豊火力発電所5号機 土木建築工事(愛知県知多郡)
発注者：JERA/パワー武豊合同会社

グループ海外建設事業

売上高比率 売上高 **820**億円



台湾・ベトナム・シンガポール・フィリピン等の海外における土木・建築工事



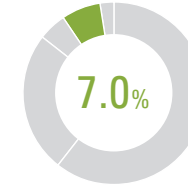
クロスアイランド線-ブンゴル分岐線P103工区(シンガポール共和国)
発注者：シンガポール政府・陸上交通庁(LTA)



カタール ハマド国際空港旅客ターミナル拡張工事(カタール国)
発注者：カタール空港運営管理会社(MATAR)

グループ開発事業

売上高比率 売上高 **1,153**億円



再開発事業・PPP/PFI・プロパティマネジメント、自社開発・マンション分譲等



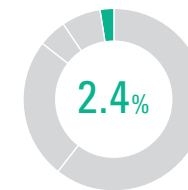
等々力緑地再編整備・運営等事業(神奈川県川崎市)
発注者：川崎とどろきパーク(株)



(仮称)本町四丁目プロジェクト(大阪府大阪市)
発注者：大成建設、(学)法人相愛学園
※共同開発事業

グループエンジニアリング事業

売上高比率 売上高 **394**億円



医薬品分野、物流分野等の生産施設及び、開発施設のエンジニアリング等



東京エレクトロン宮城株式会社第3開発棟(宮城県黒川郡大和町)
発注者：東京エレクトロン宮城(株)

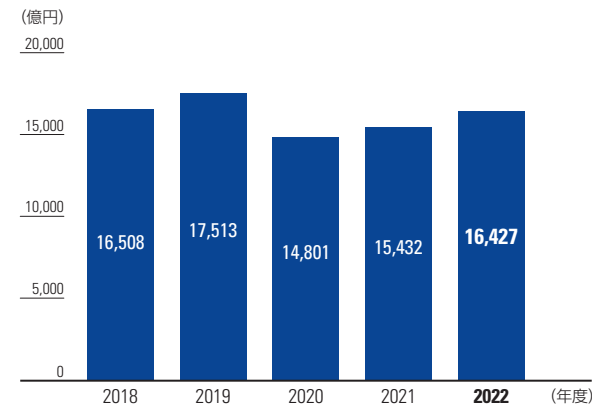


株式会社高砂ケミカル iFactory建設工事(静岡県掛川市)
発注者：(株)高砂ケミカル

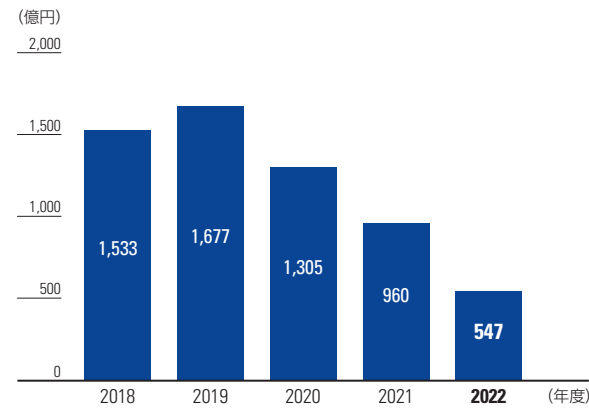
*上記以外のその他事業(付帯等)の売上高は57億円(比率0.3%)となっています

財務ハイライト

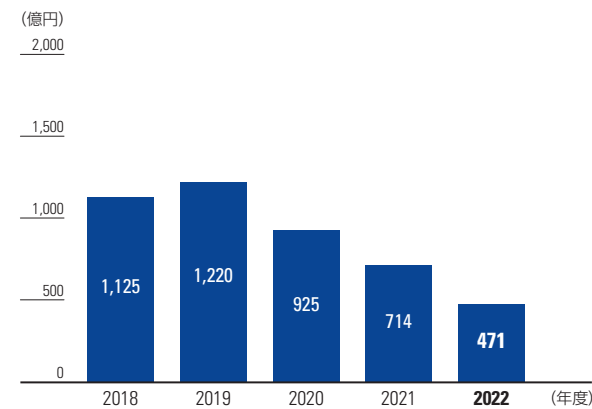
売上高



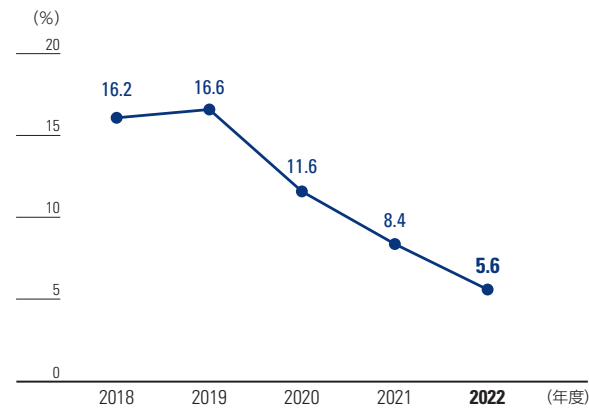
営業利益



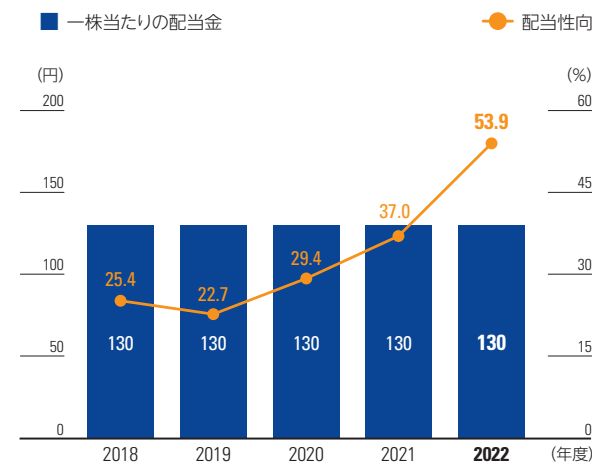
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



一株当たりの配当金 / 配当性向

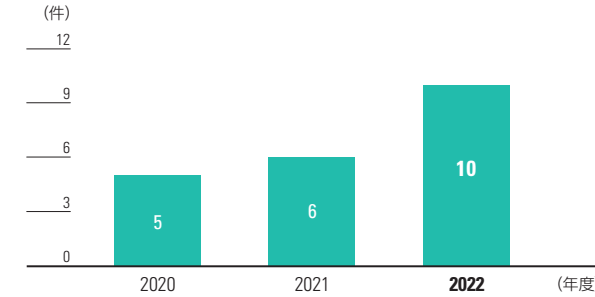


有利子負債 / D/Eレシオ

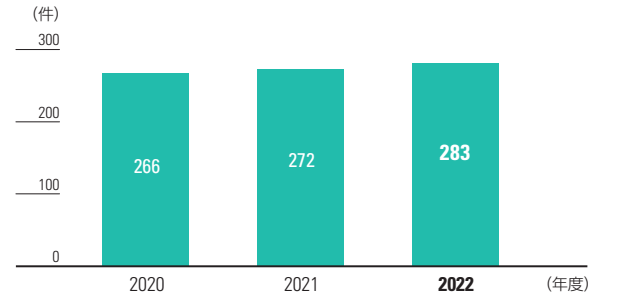


非財務ハイライト

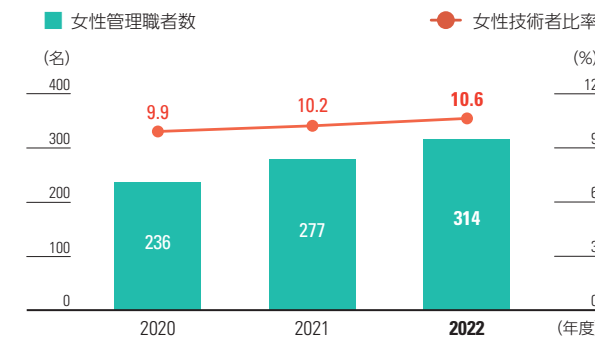
KPI ZEB化建物受注件数



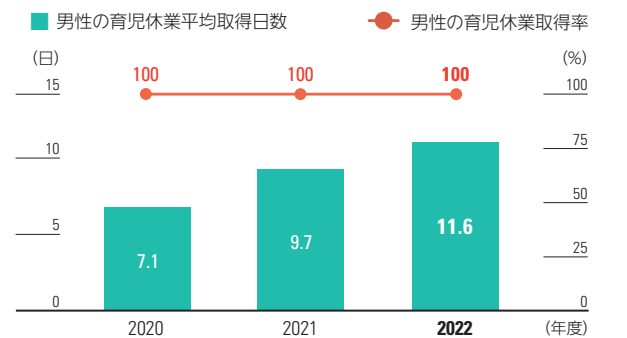
KPI 特許出願件数



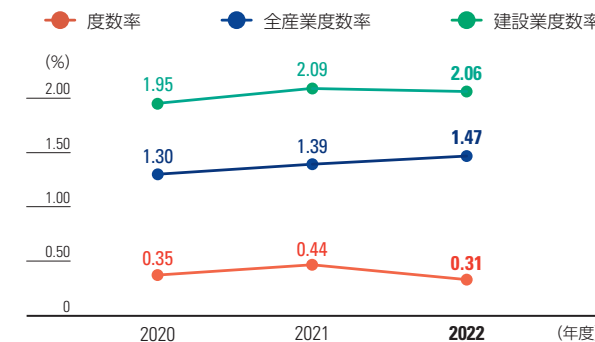
KPI 女性管理職者数 / 女性技術者比率



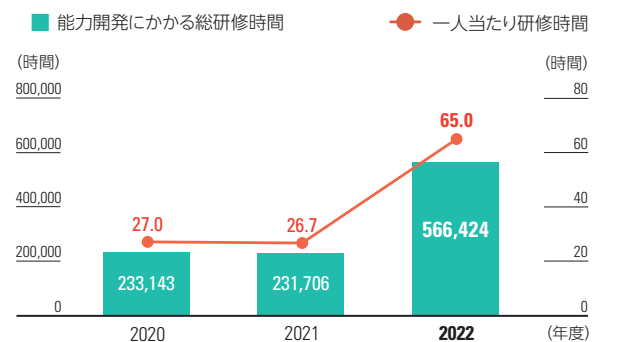
KPI 男性の育児休業平均取得日数 / 男性の育児休業取得率



度数率 / 全産業度数率 / 建設業度数率

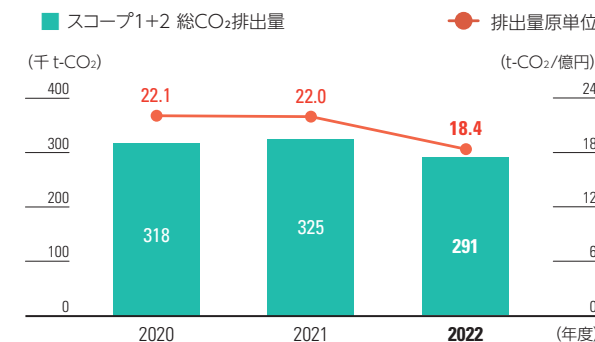


能力開発にかかる総研修時間 / 一人当たり研修時間

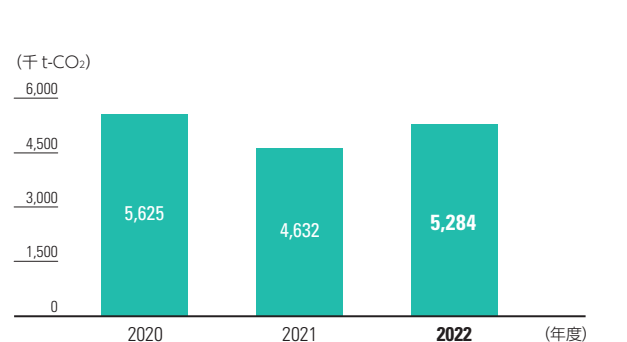


*度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したもの
*全産業、建設業は休業1日以上(暦年集計)、当社は休業4日以上(年度集計)

スコープ1+2 売上高あたりのCO₂排出量 / 総CO₂排出量(グループ)



スコープ3 総CO₂排出量(グループ)



*2021年3月期までは、本社主催研修のデータを集計しています。
*2022年3月期より、支店主催研修及び全社e-Learning受講実績等も集計対象としています。